

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	T O D A K O G Y O C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 正
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖本和美
【最寄りの連絡場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827) 57 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖本和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	24,921	23,622	31,680
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	764	288	853
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	557	700	255
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	921	91	1,185
純資産額 (百万円)	24,028	27,965	28,146
総資産額 (百万円)	61,596	64,950	65,137
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	12.39	12.16	5.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	41.4	41.8

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	5.08	13.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第80期第3四半期連結累計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第81期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円高是正とそれに伴う企業の業績回復を期待した株高が進み、景気回復の兆しが見えてきました。一方で、輸入原燃料等諸資材の価格上昇、雇用や賃金の改善の遅れ、中国や新興国の成長鈍化、欧州債務問題の長期化などもあり、先行き不透明な情勢が依然として続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度においてエンジニアリング事業を譲渡した中で、他の事業は堅調に推移しております。また、将来の主力事業の一つと期待するモバイル端末向けのNFC用アンテナシートも伸長し、立ち上がりが遅れていた自動車向けのリチウムイオン電池正極材料等にも改善の兆しが見えてきました。しかしながら、エンジニアリング事業の減少分全部をカバーすることはできず、売上高は23,622百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。また、売上商品構成の変化、原料価格上昇及びキャッシュ・フロー改善の為に在庫削減等の原価上昇要因があり、営業損失は371百万円（前年同四半期は営業損失377百万円）となりました。

なお、円安による為替差益807百万円等があり、経常利益は288百万円（前年同四半期は経常損失764百万円）となりました。また、関係会社株式売却益229百万円及び役員退職慰労引当金戻入額157百万円等があったものの、国庫補助金返還損1,184百万円があり、四半期純損失は700百万円（前年同四半期は四半期純利益557百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、エンジニアリング事業を譲渡しております。

(機能性顔料)

中国連結子会社の販売等が増加し、売上高は前年同期比12.6%増の11,528百万円、セグメント利益は前年同期比14.2%増の2,313百万円となりました。

(電子素材)

モバイル端末向けのNFC用アンテナシート等が伸長し、売上高は前年同期比22.4%増の12,106百万円となりました。なお、売上商品構成の変化、在庫削減等の原価上昇要因があり、セグメント損失867百万円（前年同期はセグメント損失1,014百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は64,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,295百万円、受取手形及び売掛金が1,104百万円それぞれ増加したものの、有形固定資産が1,292百万円、有価証券が746百万円、商品及び製品が430百万円それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は36,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が775百万円、長期借入金が718百万円それぞれ増加したものの、短期借入金896百万円、その他（固定負債）が648百万円それぞれ減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は27,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が354百万円増加したものの、四半期純損失が700百万円となったこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、708百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完成年月
提出会社	小野田事業所 (山口県 山陽小野田市)	電子素材事業	生産設備	1,077	平成25年4 月
提出会社	小野田事業所 (山口県 山陽小野田市)	電子素材事業	生産設備	2,627	平成25年12 月

(注) 上記の生産設備(投資額 2,627百万円)は、前連結会計年度において計画中であった生産設備(投資予定額 総額5,360百万円、既支払額4,836百万円)につき、計画変更のうえ一部稼働を開始したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,991,922	60,991,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	60,991,922	60,991,922	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	60,991	-	7,477	-	8,734

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成25年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,377,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,137,000	57,137	同上
単元未満株式	普通株式 477,922	-	同上
発行済株式総数	60,991,922	-	-
総株主の議決権	-	57,137	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式618株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,377,000	-	3,377,000	5.54
計	-	3,377,000	-	3,377,000	5.54

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役副社長	竇来 茂	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,797	9,093
受取手形及び売掛金	7,239	8,343
有価証券	1,000	253
商品及び製品	2,932	2,501
仕掛品	1,990	1,831
原材料及び貯蔵品	1,818	1,818
その他	2,814	2,350
貸倒引当金	37	42
流動資産合計	25,554	26,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,398	7,447
機械装置及び運搬具(純額)	8,776	10,202
土地	6,411	6,411
建設仮勘定	8,548	4,829
その他(純額)	561	513
有形固定資産合計	30,696	29,403
無形固定資産		
のれん	281	228
その他	603	582
無形固定資産合計	884	810
投資その他の資産		
その他	8,018	8,609
貸倒引当金	15	23
投資その他の資産合計	8,002	8,586
固定資産合計	39,582	38,800
資産合計	65,137	64,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,524	4,300
短期借入金	13,580	12,683
1年内返済予定の長期借入金	4,293	4,403
未払法人税等	242	101
引当金	232	77
その他	2,262	2,522
流動負債合計	24,136	24,089
固定負債		
長期借入金	7,682	8,400
退職給付引当金	2,225	2,335
その他の引当金	308	169
その他	2,638	1,989
固定負債合計	12,854	12,895
負債合計	36,990	36,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,468	17,468
利益剰余金	3,768	3,011
自己株式	1,531	1,533
株主資本合計	27,183	26,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	105
為替換算調整勘定	22	377
その他の包括利益累計額合計	30	483
少数株主持分	932	1,058
純資産合計	28,146	27,965
負債純資産合計	65,137	64,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,921	23,622
売上原価	21,373	20,436
売上総利益	3,548	3,185
販売費及び一般管理費		
従業員給料	866	586
その他	3,058	2,970
販売費及び一般管理費合計	3,925	3,557
営業損失()	377	371
営業外収益		
受取利息	64	75
受取配当金	18	18
為替差益	299	807
有価証券売却益	0	-
その他	178	187
営業外収益合計	562	1,089
営業外費用		
支払利息	308	274
持分法による投資損失	550	97
その他	90	57
営業外費用合計	949	429
経常利益又は経常損失()	764	288
特別利益		
固定資産処分益	0	1
関係会社株式売却益	401	229
役員退職慰労引当金戻入額	-	157
国庫補助金	1,976	-
その他	20	-
特別利益合計	2,399	389
特別損失		
固定資産処分損	9	19
投資有価証券評価損	342	-
減損損失	20	-
国庫補助金返還損	-	1,184
その他	4	-
特別損失合計	376	1,203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,258	525
法人税、住民税及び事業税	219	215
法人税等調整額	482	135
法人税等合計	701	80
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	556	606
少数株主利益又は少数株主損失()	1	94
四半期純利益又は四半期純損失()	557	700

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	556	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	98
為替換算調整勘定	250	232
持分法適用会社に対する持分相当額	7	183
その他の包括利益合計	365	514
四半期包括利益	921	91
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922	247
少数株主に係る四半期包括利益	0	156

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職制度に基づく解雇を実施しました。これに対して解雇された元従業員の一部が韓国の行政機関である労働委員会に解雇の無効等の申請を行いました。

地方労働委員会の初審判定では、当該申請は棄却されましたが、平成24年12月の中央労働委員会による再審において、解雇は無効であり、原職への復帰及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定が下されました。

TODA ISUは、再審判定に異議があるとして行政訴訟を扱うソウル行政法院に同月訴訟を提起し、現在当該退職が適正であることを主張し争っております。

当第3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職制度に基づく解雇を実施しました。これに対して解雇された元従業員の一部が韓国の行政機関である労働委員会に解雇の無効等の申請を行いました。

地方労働委員会の初審判定では、当該申請は棄却されましたが、平成24年12月の中央労働委員会による再審において、解雇は無効であり、原職への復帰及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定が下されました。

TODA ISUは、再審判定に異議があるとして行政訴訟を扱うソウル行政法院に同月訴訟を提起し、現在当該退職が適正であることを主張し争っております。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
TODA ISU CORPORATION	1,087百万円	TODA ISU CORPORATION	1,143百万円
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	600	MECHEMA TODA CORPORATION	702
浙江瑞明門窓有限公司	104	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	600
徳清森騰電子科技有限公司	104	徳清森騰電子科技有限公司	239
浙江科達磁電有限公司	104	徳清具秦扱化工有限公司	107
浙江拓翔建材有限公司	69		
計	2,070	計	2,792

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,864百万円	1,985百万円
のれんの償却額	46	74

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	135	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成25年7月8日をもって資本準備金の額の減少を行いました。

会社法448条第1項の規定に基づき、下記の通り、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振替えております。

資本準備金の減少額 8,734,015,871円
 その他資本剰余金の増加額 8,734,015,871円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	10,232	9,809	4,879	24,921	-	24,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	84	90	182	182	-
計	10,240	9,893	4,969	25,104	182	24,921
セグメント利 益 又は損失()	2,024	1,014	207	1,218	1,595	377

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である富士化水工業株式会社の事業を会社分割(吸収分割)し、新設した当社孫会社である新富士化水工業株式会社に承継させた上で、譲渡を行っております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は「エンジニアリング」において2,277百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	11,521	12,100	23,622	-	23,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	6	12	12	-
計	11,528	12,106	23,635	12	23,622
セグメント利 益 又は損失()	2,313	867	1,445	1,817	371

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,817百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「エンジニアリング」を廃止しております。これは前連結会計年度において連結子会社である富士化水工業株式会社が事業を会社分割(吸収分割)し、新設した当社孫会社である新富士化水工業株式会社に承継させた上で、譲渡を行ったことによるものであります。これにより、第1四半期連結会計期間より「機能性顔料」「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	12円39銭	12円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	557	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	557	700
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,018	57,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係 偶発債務「重要な訴訟事件」)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。